

一般質問発言通告書

発言順位 14 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和7年6月10日

三島市議会議長 堀江 和雄 様

三島市議会議員 12番 古長谷 稔

質問事項1 南海トラフ巨大地震等に備えた三島市の防災体制の強化について

具体的な内容 近年、能登半島地震の発生や南海トラフ巨大地震に関する被害想定の見直し、臨時情報の発令など、地震災害への備えがより現実的かつ喫緊の課題となっている。国から第5次被害想定の概要が示される中、伊豆半島特有の地形的特性や、南海トラフ地震の「半割れ」発生を想定した段階的災害への対応、市民主体の自治会・町内会における自主防災体制の整備、さらには情報伝達手段の多重化など、地域防災力の実効性ある強化が求められている。これらの状況を踏まえ、市の現時点での認識と今後の方針について伺う。

- 1 第5次となる南海トラフ巨大地震の新しい被害想定と市の対応方針について
- 2 地震と豪雨が複合的に発生した能登半島の教訓を踏まえた防災計画の見直しの必要性
- 3 南海トラフ地震の「半割れ」型の発生や臨時情報発令など、地震の段階的発生への備え
- 4 自主防災本部の設置など地域主導の初動対応力に大きな差がある現状を踏まえた体制強化
- 5 停電時における情報伝達手段としての防災行政無線の活用と、補完手段の整備について

質問事項2 新庁舎整備基本計画の策定に向けた市役所機能の明確化について

具体的な内容 新庁舎の整備が進む今こそ、市役所の「機能」について十分に議論し、その理想的な姿を明確にする必要がある。庁舎の建設は目的ではなく、あくまで市民と行政をつなぐ「手段」である。その設計において最も重視すべきは、市民との関係性や行政サービスの提供方法であり、これらが設計の根幹に据えられるべきである。

建物の形を描く前に、その中身をしっかりと見極める必要がある。具体的には、ワンストップ窓口やコンシェルジュ機能の導入、市民に開かれた空間の整備、時間外利用の柔軟な対応、AIを活用した業務のデジタル化、職員の働き方改革など、多角的な視点から求められる機能を洗い出し、将来の変化にも柔軟に対応できる持続可能な庁舎を実現するために、充実した基本計画の策定が必要である。この視点に基づき、以下の点について伺う。

- 1 市役所のワンストップ機能の再定義と、AI等を活用した業務のデジタル連携について
- 2 市民に開かれた庁舎としての空間整備と多目的利用の推進について
- 3 駐車場の時間外開放を含む柔軟な施設運用の在り方について

質問事項3 移住施策の強化に向けた若者・子育て世代支援と情報発信のあり方について

具体的な内容 人口減少と地域間競争が進行する中、若者や子育て世代の定住促進と移住施策の強化は、市の将来を左右する重要課題である。市民ニーズを的確に把握した上で、通勤・通学支援を含む具体的な支援策や、ライフステージに応じた戦略的な情報発信の充実が求められている。こうした課題を踏まえ、今後の施策方針や広報戦略、さらに総合計画見直しへの反映に関する市の見解を伺う。

- 1 通勤・通学支援策の検討に向けた実態把握およびその効果分析について
- 2 広報みしま特別号を活用した世代別広報戦略の構築とプッシュ型情報発信の強化について